

第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画

政策評価

平成24年4月～平成29年3月

水俣市水道局

目 次

1	水俣市水道事業経営方針及び中長期計画政策評価	
(1)	政策評価の目的	1
(2)	評価の対象	1
(3)	評価者	2
(4)	評価基準	2
(5)	評価結果	2
(6)	今後の課題	12
2	財政計画実績	
(1)	水道事業経営5ヶ年計画	13
3	個別部門別計画実績	
(1)	総配水量、有収水量、無効水量	15
(2)	施設整備5ヶ年計画	16
(3)	配水管更新5ヶ年計画	18
(4)	メーター整5ヶ年備計画	22
4	年度推移状況	
(1)	総収益・総費用・当年度純利益	23
(2)	給水収益・給水人口	23
(3)	職員給与費	24
(4)	経費	24
(5)	費用構成	25

1 第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画政策評価

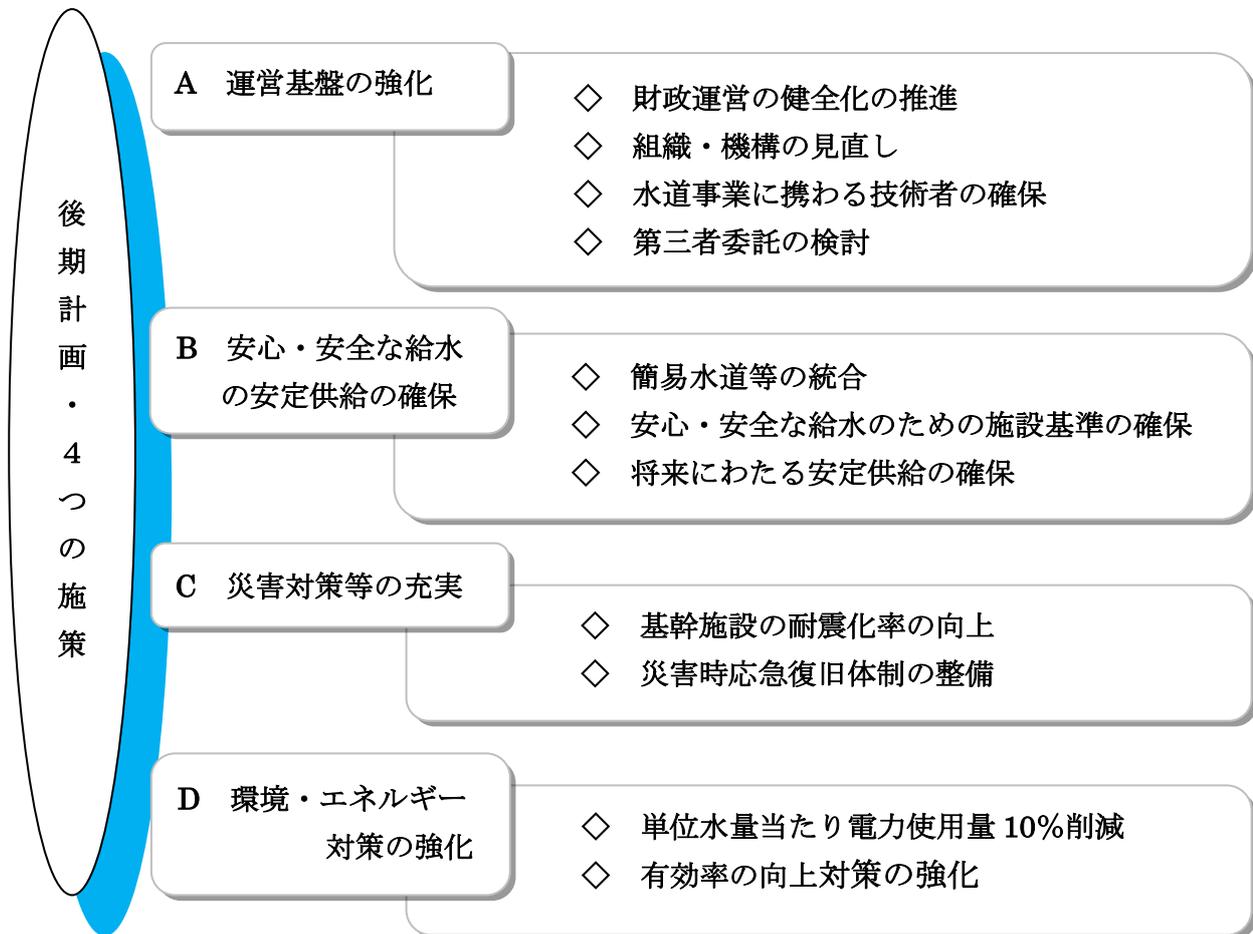
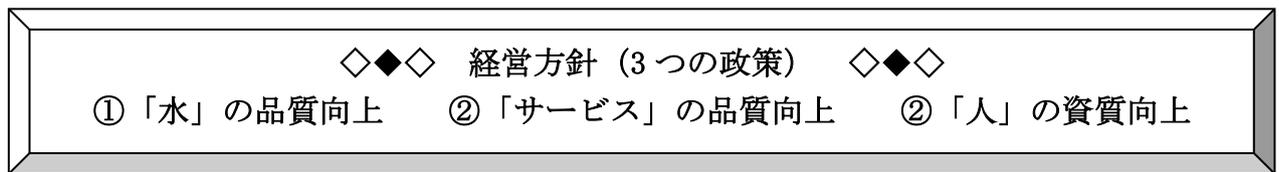
水俣市水道事業では、平成24年4月に策定した、第2次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画『みなまた・水・品質向上計画』(後期計画期間:平成24年度～平成28年度の5年間)の計画期間終了に際し、政策評価を実施しました。

(1) 政策評価の目的

政策等によってお客様が得られた便益や政策等の成果や効果の評価し、これらを公表することによって、お客様からの意見等をいただき、その意見を適切に事業に反映させ、より効果的かつ効率的な事業の推進を図ることを目的としています。

(2) 評価の対象

評価の対象は、『みなまた・水・品質向上計画』に定めた3つの経営方針に基づき、後期施策として策定した4つの施策です。



(3) 評価者

本計画策定時に目指していた状況にどれだけ近づけたか、目的をどの程度達成できたか、目的に対して必要な取り組みがなされたかという視点から、水道局長が総合的に評価しました。

(4) 評価基準

① 政策の評価基準

各施策の評価をもとに、水道事業が経営方針として掲げている3つの政策「水の品質向上」「サービスの品質向上」「人の資質向上」について、次の基準に基づき、3段階で自己評価（内部評価）しました。

評価区分	評価基準
A 十分な成果を上げた	施策の達成度が全て「達成」であり、有効性・効率性においても十分な効果があったと判断されるもの
B 一定の成果を上げた	施策の達成度が「達成」と「概ね達成」、又は主に「概ね達成」であり、有効性・効率性においてもある程度の効果があったと判断されるもの
C 成果が上がっていない	施策の達成度が全て「未達成」であるか、又は、「未達成」の施策があり、他の施策との総合判断において、ほとんど成果が得られなかったと判断されるもの

② 施策の評価基準

達成度・有効性・効率性の3つの視点から自己評価しました。

ア **達成度** ……目的や基準等をどの程度達成しているか、別に定める達成度参考指標の達成状況を次の評価基準に照らして、3段階で評価しました。

評価区分	評価基準
達成	参考指標の達成状況の全てが「達成」であり、計画策定時に目指していた状況に到達していると考えられるもの
概ね達成	参考指標の達成状況が「達成」又は「概ね達成」、又は全て「概ね達成」であり、計画策定時に目指していた状況に相当程度到達していると考えられるもの
未達成	参考指標の達成状況に「未達成」があり、計画策定時に目指していた状況にほとんど到達していないと考えられるもの

イ **有効性** ……各施策の目的に対して、どのような効果が得られたか、どの程度の成果が上がったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

ウ **効率性** ……各施策に要した費用等（予算・人など）に対して、得られた効果はどの程度であったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

(5) 評価結果

評価結果は、次の政策評価表のとおりです。

第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画（平成24年度～平成28年度）

施策評価表

施策	評価者	水道局長 山田雅浩			
運営基盤の強化に係る施策	評価結果	C 成果が上がっていない			
	評価の内容 (評価者コメント)	<p>平成14年から開始した中長期計画の更新・継続により、効率的に経費の削減を実施し成果をあげてきている。職員の削減により人件費を抑えてはいるが、給水収益の減少がその効果を低いものとしている。しかし、これ以上の職員削減はかえって業務の停滞を招くおそれがあるため慎重になる必要があると考える。</p> <p>下水道事業との統合については、具体的な協議がなかったため今計画期間においては成果があるとはいえない。下水道事業の公営企業法適用開始に合わせて具体的な協議に入る必要がある。</p> <p>水道技術者の育成については、若年者による技術の継承を目指し人事部局へ働きかけが必要。</p>			
施策及び概要	実績（取組内容）	◆評価			
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
<p>①財政運営の健全化の推進 施設基準・水質基準を確保し、サービスの向上を図りながら、人口減及び景気の減衰に伴う給水収益の減少を、費用の減少で吸収して、健全経営を継続できるよう努力する。</p>	<p>ア) 東部地区の簡易水道統合に要した経費が大きく、給水区域拡大による収益では経費を回収困難となった。 イ) 非常勤職員を1名削減した。 ウ) 支出額の大きい動力費について、省電力化ポンプに更新した。 エ) 中央監視システム及び管路情報システムを導入した。</p>	概ね達成	<p>ア) 簡易水道統合に伴う一般会計からの繰入金が少ないため、今後の企業経営に影響を及ぼすおそれがある。 イ) 人員減により人件費の削減が図られた。 ウ) 効率の良い省電力のポンプへ更新することにより、東部地区への給水区域拡大にともなう動力費の伸びを抑えることができた。 エ) 中央監視システム導入により設備や配給水状況を局内で把握することができるようになり、職員の減によって負担増となる監視業務を合理化することができた。 また、管路情報システムの導入により、航空写真や住宅地図とリンクしたわかりやすい管路情報を得ることができるようになり、必要情報の取り出しにかかる時間短縮にもつながった。</p>	<p>ポンプ設備等更新費用 【平成24年度】 笹原ポンプ所 2,722千円 内山ポンプ所 1,392千円 【平成26年度】 第一水源地 149,904千円 【平成27年度】 牛込ポンプ所 16,146千円 小田ポンプ所 23,369千円 八の窪ポンプ所13,284千円 湯堂水源地 8,694千円 【平成28年度】 湯ノ尻水源地 12,842千円</p> <p>水道施設集中監視システム(H26) 52,596,000円 管路情報システム(H28) 33,696,000円</p>	<p>次期中長期計画に向けた課題</p> <p>人員については、これ以上の削減は業務に支障をきたす恐れがある。技術の継承を踏まえつつ、職員の年齢が片寄らないよう、人事交流を実施することで少しでも人件費削減を進めていく。</p> <p>局内の経費削減はすでに図られているものの、簡易水道事業統合による現金の流出額が大きく影響しているため、今後の管路更新を見直す必要がある。</p> <p>また、水源地、配給水施設等の統廃合を進め、人口規模に見合った施設配置としていくことで維持管理費を抑え、職員の負担を軽減していくことを目指す。</p>
<p>②組織・機構の見直し 下水道課（公共下水道事業特別会計）との組織統合を検討する。 統合による技術部門の厚層化と非常時対応体制の強化、重複事務の解消による人員削減と効率的な組織運営の実現を目指す。</p>	<p>下水道会計については、公営企業法の適用開始次期を1年先送りする見込みとなっている。組織統合に向けた実質的な協議は実施していない。</p>	未達成	<p>水俣市第4次行財政改革大綱の中で組織の統廃合の検討を掲げ、平成23年3月市議会の一般質問において、水道と下水道の統合などにより組織体制のスリム化を進めていくと市長が言及している。しかしながら、市長部局主導による事業統合では会計制度や指揮系統の違いにより事務簡素化につながらないおそれがある。 新庁舎での配置等も含め、早急に事業統合の有無も含め協議が必要。</p>	<p>設備投資 なし</p>	<p>平成28年4月の熊本地震の影響により市役所庁舎建替が決定し、今後の庁舎配置等の内容が不明である。 また、下水道事業との統合で目指す組織のスリム化や人員削減といったことについては、業務内容を精査したうえで両事業の共通認識のもと、段階的に実施していく必要がある。</p>

施策及び概要	実績（取組内容）	◆評価			次期中長期計画に向けた課題
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
③水道事業に携わる技術者の確保 水道の管理に関する技術的基盤を確保するため、水道事業に携わる技術者について、施術の承継を進め、また、その水準を維持・確保するため、人事交流を含めた人材の維持・確保・世代間均衡の実現を図る。	人事交流は毎年実施されている。 H23 転出3名、転入2名、退職1名 H24 転出2名、転入3名、退職1名 H25 転出3名、転入5名、 H26 転出1名、転入1名、退職1名 H27 転出2名、転入3名、退職2名 H28 転出2名、転入4名、	概ね達成	人事交流は実施されているが、工事設計を担当する施設工務係に事務吏員が配属されるなど業務内容によっては職員の負担の偏りが生じる恐れがある。 また、経理担当職員には安易に経験者を配属することで逆に企業会計の経験者不足となっている。	設備投資 なし	人員削減を補うため、管路情報システム等を導入し知識、技能の平準化を図ってきてはいるが、1名しかいない水道技術管理者の後進の育成が急務である。
④第三者委託の検討 多様な連携による事業運営形態の最適化に係る検討を行い、その結果を踏まえ、必要な場合には、第三者委託の実施、PFIの導入等を行う。	施設の維持管理等について第三者委託の経費見積もりを実施。	未達成	現時点での第三者委託は実施しない。経費削減につながらないと判断。業者側からも経費を抑える目的では事業は受けられない旨の意見を頂いた。 他自治体の事業実施例等、判断材料の収集も必要。	設備投資なし	第三者委託、PFIの導入の前に、アセットマネジメントの精度をあげ、経営戦略に反映していくことで、事業運営形態の最適化を図る。

第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画（平成24年度～平成28年度）

施策評価表

施策	評価者	水道局長 山田雅浩			
安心・安全な給水の安定供給の確保	評価結果	B 一定の成果をあげた			
	評価の内容 (評価者コメント)	東部地区の簡易水道統合事業が終了し、給水区域が拡大するとともに、水道施設の更新等の実施により安心・安全な給水を安定して供給可能となった。しかしながら、簡易水道統合事業の実施により老朽管更新計画が先送りとなっているため、耐震管への更新が遅れている。また、人口に応じた施設の統廃合も必要である。平成28年4月の熊本地震の影響により市役所および水道局の庁舎建替も実施されることから、工事に合わせて老朽管更新の計画を見直していく必要がある。			
施策及び概要	実績（取組内容）	◆評価			
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	次期中長期計画に向けた課題
<p>① 簡易水道事業等の統合 過疎化、少子高齢化の進展等に伴う民営簡易水道事業等の将来的な経営困難を憂慮し、安心・安全な給水の安定供給を目的として、現在水質に問題を有する事業等で統合に前向きな事業を対象に、平成21年度に簡易水道事業等統合計画を策定、平成23年度に事業統合した。 後期計画期間の5年間で統合に伴う施設整備を実施する。</p>	過疎化、少子高齢化の進展等に伴う民営簡易水道事業等の将来的な経営困難を憂慮し、安全安心な給水の安定供給を図ることができた。	達成	簡易水道統合整備事業を実施したことで、水質の問題のあった水源地を3箇所廃止、老朽化した配水地を2箇所廃止し、新たに耐震化された配水地を2箇所新設した。また、老朽化した水道管も新たに耐震化することができた。	計画期間5カ年に係る投資額は964,288千円である。	公道に埋設された水道管は新たに耐震化されているが、私道に埋設されている配管及び給水管は水道局で審査された配管ではない。このような配管が多く残っているため、今後も漏水の可能性が残されており、残された配管の実態把握や更新をどのように勤めていくかが課題となる。
<p>② 安心・安全な給水のための施設基準の確保 浄水場、配水池等の基幹施設及び送・配水管の老朽化率（経済的残存使用年数経過率）の向上を図る。 給水管・給水用具事故数ゼロを継続する。</p>	施設整備5カ年計画、配水管更新5カ年計画に基づき、老朽化した施設及び配管の更新を実施した。 給水管・給水用具事故確認数はゼロであった。	概ね達成	施設整備5カ年計画では、老朽化した施設・設備等を計画的に整備した。 配水管・給水管については、中長期計画に基づき計画的に更新している。平成23年度末で耐震化率は7.8%であったが平成28年度末では18.7%である。 老朽管の残存率は、平成23年度末で8.7%、平成28年度末で10.7%であり、年々増加している。	計画期間での施設整備5カ年計画に係る投資額は166,471千円。 配水管更新5カ年計画に係る投資額は351,493千円である。	耐用年数の経過した老朽管及び施設の古い順から優先的に更新を進めていく方針であるが、熊本地震を教訓として、市役所、病院、避難所等の重要給水施設に繋がる管路、施設についても併せて更新を進めていく必要がある。

施策及び概要	実績（取組内容）	◆ 評 価			次期中長期計画に向けた課題
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
③ 安心・安全な給水のための水質基準の確保 水質管理設定項目、要検討項目を含めた水質検査計画を毎年度策定し、全項目適合を目標とする。 異臭味被害率ゼロ、給水停止に至る水質事故の発生率ゼロを継続する。 貯水槽水道の指導の徹底を図るとともに、直結給水を推進する。	平成17年度から水質検査計画を策定し、毎年見直しを実施して、水質管理体制を強化を図ったことにより、給水停止に至る水質事故の発生はゼロであった。	概ね達成	平成17年度から水質検査計画を策定し、毎年見直しを実施し水質管理体制を強化することができた。 また、毎年計画的に配水池内の清掃が実施できた。 給水停止に至る水質事故の発生はゼロである。	井戸・配水池内の清掃 7池 4,766千円	今後も計画的に配水池内の清掃を実施する必要がある。また、清掃前に水中カメラ等で配水池内の状況を点検した上で清掃を実施していく必要がある。
④ 将来にわたる安定供給の確保 技術的基盤に基づき、水道施設の健全度等に係る診断・評価を行い、適切な更新計画を立案・推進し、直ちに更新が必要な老朽化施設の割合を低下させる。	水道施設の健全度等に係る診断・評価については、相当な費用を要するため、未達成である。	未達成	①水道施設の健全度等に係る診断・評価については、未達成であるが、「水道拠点施設災害対策事業・更新計画」と「中長期計画」を立案することができた。	平成28年度に計画を立案し、平成29年度より事業を実施 投資費用なし	全ての水道施設の健全度調査には、相当な費用を要するため主要な施設から優先的に実施していく必要がある。

第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画（平成24年度～平成28年度）

施策評価表

施策	評価者	水道局長 山田雅浩			
災害対策等の充実	評価結果	B 一定の成果をあげた			
	評価の内容 (評価者コメント)	「水道拠点施設災害対策事業・更新計画」を策定し、第二水源地～総合体育館～医療センター間の配水管の耐震化を進める準備が整った。これにより、非常時における水の確保、中心となる避難所への給水、拠点医療機関である医療センターへの給水の確保が可能となるため災害対策として前進したといえる。 第二水源以外の主要な水道施設も老朽化が進んでいるため、耐震化を早期に進める必要がある。			
施策及び概要	実績（取組内容）	◆評価			次期中長期計画に向けた課題
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
<p>① 基幹施設の耐震化率の向上 (1) 浄水場、配水池等の基幹施設の耐震化診断を実施し、耐震化率の向上を図る。 (2) 基幹管路の耐震化率の向上を図る。</p>	<p>第二水源地の耐震化及び基幹病院である国保水俣市立医療センターと水源地を繋ぐ配水管の耐震化計画を策定した。</p>	概ね達成	<p>(1) 平成28年度より老朽化した第二水源地の耐震化を図ることと災害時に一定の時間は給水できる貯留タンクの整備計画をたてることができた。 (2) 平成28年度に基幹病院の医療センターへ給水ができるよう、第二水源地の整備に併せて、管路の耐震化計画を策定することができた。 「水道拠点施設災害対策事業・更新計画」を策定し、施設及び管路の耐震化を図っていく準備ができた。</p>	<p>平成28年度に計画を立案し、平成29年度より事業を実施 投資費用なし</p>	<p>主要な水源地及び配水池等の老朽化した施設の耐震診断及び耐震化を優先的に実施していく必要がある。</p>
<p>② 災害時応急復旧体制の整備 他事業者等（小規模災害に対応する近隣事業者等及び広域的な大規模災害に対応する遠隔地事業者並びに指定給水装置工事事業者等）との災害時応急復旧体制の締結等の応急復旧体制を整備する。 また、電算データの遠隔地事業者との相互保管体制を整備する。</p>	<p>他事業者等との災害時応急復旧体制の締結は未達成であるが、施設の遠方監視システム及び管路施設のデータベース化を行った。</p>	概ね達成	<p>施設の遠方監視システムの導入や管路施設のデータベース化を行い、緊急時でも現場から施設の状況や管路の位置を正確に確認することが出来るシステムを構築した。 また、遠隔地事業者とのデータの相互補完体制を整備することができた。 他事業者等との災害時応急復旧体制の締結については未達成</p>	<p>上水道管路情報システム 導入33,696千円</p>	<p>熊本地震や福岡・大分豪雨災害等大きな災害が頻繁に起きる状況であり、今後は災害の状況に応じた復旧マニュアルの作成及び防災訓練を実施していく必要がある。 災害時の応急復旧体制については、近隣市町村等の状況を見ながら体制を整える必要がある。</p>

第2次水俣市水道事業経営方針及び後期中長期計画（平成24年度～平成28年度）

施策評価表

施策	評価者	水道局長 山田雅浩			
環境・エネルギー 対策の強化策	評価結果	A 十分な成果をあげた			
	評価の内容 (評価者コメント)	前計画期間に設置した太陽光発電設備の稼働及び水道施設の動力ポンプの省電力高効率化を進め、電気使用量の削減に成功した。また、東部地区簡易水道統合により給水区域が拡大したことにより増大していく動力費の伸びを抑える一助となっている。 老朽管の更新が遅れている現状では、漏水が有収率、有効率へ与える影響が大きい。さらに、漏水による電力の余分な消費や修繕費等経費に与える影響も大きいため、更なる漏水対策の強化を進めていく必要がある。			
施策及び概要	実績（取組内容）	◆ 評価			次期中長期計画に向けた課題
		達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
① 単位水量当たり使用量10%削減 再生可能エネルギーを利用することにより、単位水量当たり電力使用量を、平成28年度までに、対平成13年度実績比で10%削減する。	第一水源地、他7箇所施設の動力ポンプ更新時に省電力化ポンプを採用した。 太陽光発電パネルの清掃を実施した。	達成	8箇所の施設で省電力化のポンプを採用したことにより、電力使用量を23%削減することができた。 太陽光発電パネルの清掃を職員で実施。発電効率が上昇した。	H13年度 1,736,512kwh H28年度 1,345,166kwh 電気使用量は23%減となっている。 ・第一水源地の施設更新工事（ポンプ更新を含む）149,904,000円 ・7箇所の施設のポンプ更新78,447千円	省電力型のポンプ等の更新も必要となるが、人口減少等により、配水量が減少し施設の利用率も減少しており、施設の統廃合を含めた検討も併せて必要となってくる。
② 有効率の向上 漏水対策を強化し、有効率を向上させる。	平成26年度から平成27年度にかけて非常勤職員を採用し、重点的に漏水調査を実施した。	概ね達成	平成25年度には77.78%まで落ちこんでいた有収率を向上させることができた。 有収率は平成13年度は85.6%、平成28年度は87.2%で1.6%の増となっており、電力の余分な消費を抑えることができた。	漏水調査人件費（1名）590千円	人員の削減により、定期的な漏水調査ができていない状況であるため、今後は水源地や配水池に設置してある水道メーター等のデータを解析し、効率的な漏水調査を行う必要がある。

達成度・参考指標

(別紙)

運営基盤の強化に係る施策

(1) 財政運営の健全化の推進

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①徹底的な費用の削減を図ることができたか。	概ね達成	人件費の削減はもとより他の経費についても見直しを重ねて削減に努めた。
②人件費の削減等に積極的に取り組み、労働生産性の向上を図ることができたか。	達成	職員の削減により、職員一人当たりの収益を向上させることができた。

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
職員数	非常勤職員等を含む全職員数	↓	15	14	人	↓	局職員の人数(非常勤職員含)
職員一人当たりの給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員) / 1000	↑	37,906	35,858	千円/人	↓	職員一人当たりの生産性
料金回収率	(供給単価/給水原価) × 100	↑	125.9	142.9	%	↑	給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合
供給単価	給水収益/有収水量	↑	139.30	138.18	円/m ³	↓	収益につながる給水量1m ³ 当たり、どの程度収益を得ているか、又は費用をかけているか
給水原価	{経常費用ー(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} / 有収水量	↓	110.61	96.73	円/m ³	↓	
1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	1ヶ月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m ³ 使用時の従量料金	↓	2,610	2,680	%	↑	消費税率の変更分の増基本料金と従量料金の合計
労働分配率	(職員給与費/営業収益) × 100	↓	22.1	19.1	%	↓	営業収益に対する職員給与費の割合

(2) 組織・機構の見直し

達成度の判断基準	達成状況
①下水道課との組織統合に向けて十分な検討がなされたか。	未達成
②非常時対応体制の強化が図られたか。	達成

(3) 水道事業に携わる技術者の確保

達成度の判断基準	達成状況
①職員の水道事業に関する技術の取得や技術水準を維持することができたか。	概ね達成
②市長部局との人事交流による人材の確保が図られたか。	概ね達成

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
研修時間	(職員が研修を受けた時間・人数) / 全職員数	↑	7	10	時間	↑	職員の資質向上のために実施された研修時間数

安心・安全な給水の安定供給の確保

(1) 安心・安全な給水のための施設基準の確保・安定供給の確保

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①水道法第5条に定める施設基準に適合する水道施設を維持できたか	概ね達成	施設の耐震基準は満たされていないが、その他基準については概ね達成できている。
②施設整備5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成	施設整備については、すべて計画どおりではないが概ね達成できている。
③送配水管5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成	送配水管については、一部見直し延期する区間はあったが概ね達成できている。
④断水防止のための具体的取り組みができたか	概ね達成	不慮の大規模断水は発生していない。
⑤施設の健全度に係る診断、評価を行ったか	未達成	費用がかかるため先送りしている。
⑥施設更新計画を作成し、老朽化施設の更新を進めることができたか	未達成	東部地区簡易水道統合事業の実施を優先したことにより更新は進んでいない。

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
経年化設備率	$(\text{経年化年数を超えている電気・機械設備数} / \text{電気・機械設備の総数}) \times 100$	↓	38.20	41.51	%	↑	法定耐用年数を超えている水道施設の老朽化割合
経年化管路率	$(\text{法定耐用年数を超えた管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	↓	8.40	10.70	%	↑	
浄水場事故割合	浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	↓	0.0	0.0	件 / 箇所	—	必要される水量の一部での送水できなかった事故の割合
管路事故割合	$(\text{管路の事故件数} / \text{管路総延長}) \times 100$	↓	0.0041	0.0	件 / 100km	↓	お客様への給水サービスの安定
※有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 $\times 100$	↑	79.29	87.20	%	↑	料金の対象となる水量の割合で、漏水対策が重要となる
※施設整備5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 $\times 100$	—	111.0	208.6	%		計画的に施行できたかを示す
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 $\times 100$	—	90.2	64.4	%		
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(延長)	総更新延長 / 更新予定延長 $\times 100$	—	94.8	68.6	%		

(2) 安心・安全な給水のための水質基準の確保

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①水道法第4条に定める水質基準に適合する水質を維持できたか	達成	給水栓での不適合割合は無く達成できている。

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
水質基準不適合率	$(\text{水質基準不適合回数} / \text{全検査回数}) \times 100$	↓	0.00	0.00	%	—	給水栓での水質基準に対する不適合割合
水質に対する苦情割合	$(\text{水質苦情件数} / \text{給水件数}) \times 100$	↓	1.31	0.00	%	↓	お客様からの苦情の割合

災害対策等の充実

(3) 耐震化率の向上、災害時危機管理体制の強化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①土砂、地震等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
②事故等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
③具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成	非常通報当番があり、毎日が訓練で災害・事故があった時は実践している。
④水道施設の耐震化率は向上できたか	概ね達成	耐震化率は低いですが、毎年更新をしているので、耐震化率は向上している。
⑤具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成	遠方監視システム及び管路情報システムが整備された。

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
浄水施設耐震率	$(\text{耐震対策の施されている浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	↑	0.00	0.00	%	—	地震災害に対する安全性
ポンプ所耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されているポンプ所能力} / \text{全ポンプ所能力}) \times 100$	↑	0.00	0.00	%	—	
配水池耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されている配水池容量} / \text{配水池総容量}) \times 100$	↑	0.00	4.07	%	↑	
管路の耐震化率	$(\text{耐震管延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	↑	7.01	18.65	%	↑	

環境・エネルギー対策の強化

(1) 電力使用量の削減・有効率の向上

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①再生可能エネルギーの利用により、電力使用量を10%削減することができたか	達成	平成23年度に設置した太陽光発電の利用及び省電力高効率ポンプを設置した。
②漏水対策を強化し、余分な電力消費を抑えることができたか。	概ね達成	平成26年度、平成27年度に非常勤職員により漏水調査を実施した。

参考指標	算式	優位性	23年度	28年度	単位	増減比較	指標の解説
電力使用量	水道施設の動力における電力量	↓	1,451,759	1,345,166	kwh	↓	施設全体の電力使用量の割合
有効率	$(\text{年間有効水量} + \text{年間有効分水量}) \div (\text{年間給水量} + \text{年間分水量}) \times 100$	↑	79.41	87.15	%	↑	給水した水が有効に使用されている割合

(6) 今後の課題

「水」「サービス」「人」の品質向上を図ることを経営方針の柱として策定した水俣市水道事業中長期計画も平成14年度から平成18年度までの5年間を計画期間とする第1次中長期計画、続いて平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とする第2次中長期計画前期計画、平成24年度から平成28年度までの5年間を第2次中長期計画後期計画として15年を経過するなかで順次策定した施策を実施してまいりました。しかしながら、未達成の施策も残されています。それらの施策は、安心・安全で災害に強い水道を目指しつつ、継続の必要性を再検討したうえで今後の課題として引き継いでいく必要があります。

施設工務部門における今後の課題

① 水質基準・施設基準の確保

- ・給水人口の減少と給水区域の拡大（東部地区）を踏まえて施設数の見直しを図る。
- ・老朽化した水道施設の計画的な統廃合による更新
- ・漏水調査を強化し有収率の向上を図る。

② 危機管理体制の強化

- ・基幹施設・基幹管路の耐震化率の向上を図る。
- ・災害マニュアルの見直し充実を図るとともに訓練を強化

給水サービス部門における今後の課題

① お客様のニーズに沿ったサービスの充実

- ・漏水認定に係る基準の見直しを検討
- ・滞納の解消を進めていくことにより、料金の再請求等に係る経費を抑える。

経営管理部門における今後の課題

① 財政運営の健全化

- ・現行料金改定時期の検討と改定率等の試算
- ・庁舎建替え時に市庁舎へと配置されることを前提として、市長部局との連携による事務処理の効率化の検討
- ・徹底的な費用削減策の検討を継続
- ・アセットマネジメントと連携させた経営戦略の策定

② 組織・機構の見直し

- ・下水道課との統合の有無を含めた事業内容についての検討

2 財政計画実績
 (1) 水道事業経営5カ年計画
 収益的収支(税抜)

(単位:千円)

区 分	年 度	策定年度	前期評価年度	計 画 期 間															
		18年度	23年度	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			
		実績	実績	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	
収 入	営 業 収 益	502,638	459,299	432,776	466,582	107.81	425,648	435,086	102.22	417,773	443,181	106.08	410,054	460,980	112.42	402,489	418,550	103.99	
		給 水 収 益	458,405	416,962	416,833	424,247	101.78	408,798	415,462	101.63	400,923	401,332	100.10	393,204	397,211	101.02	385,639	394,441	102.28
		そ の 他 営 業 収 益	44,233	42,337	15,943	42,335	265.54	16,850	19,624	116.46	16,850	41,849	248.36	16,850	63,769	378.45	16,850	24,109	143.08
		他 会 計 負 担 金	168	99	201	0	0.00	201	0	0.00	201	0	0.00	201	173	86.07	201	891	443.28
		退 職 給 与 負 担 金	22,976	25,523	0	24,543	-	0	0	-	0	22,685	皆 増	0	40,909	皆 増	0	0	-
	そ の 他	21,089	16,715	15,742	17,792	113.02	16,649	19,624	117.87	16,649	19,164	115.11	16,649	22,687	136.27	16,649	23,218	139.46	
	営 業 外 収 益	2,826	5,115	7,549	8,978	118.93	7,549	9,455	125.25	7,212	25,098	348.00	7,212	41,437	574.56	7,212	45,614	632.47	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	766	903	675	878	130.07	675	607	89.93	338	1,118	330.77	338	1,099	325.15	338	708	209.47
		長 期 前 受 金 戻 入									-	15,912	皆 増	-	32,581	皆 増	-	37,049	皆 増
		補 助 金	500	4,053	3,586	3,920	109.31	3,586	4,062	113.27	3,586	3,832	106.86	3,586	3,641	101.53	3,586	4,226	117.85
他 会 計 補 助 金		500	4,053	3,586	3,920	109.31	3,586	4,062	113.27	3,586	3,832	106.86	3,586	3,641	101.53	3,586	4,226	117.85	
そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-		
そ の 他	1,560	159	3,288	4,180	127.13	3,288	4,786	145.56	3,288	4,236	128.83	3,288	4,116	125.18	3,288	3,631	110.43		
特 別 利 益	1	38	0	0	-	0	0	-	31	68,517	皆 増	17	0	-	0	0	-		
合 計	505,465	464,452	440,325	475,560	108.00	433,197	444,541	102.62	425,016	536,796	126.30	417,283	502,417	120.40	409,701	464,164	113.29		
的 収 支	営 業 費 用	352,413	303,327	300,424	294,943	98.18	290,504	269,930	92.92	303,094	311,665	102.83	303,931	346,571	114.03	302,873	301,361	99.50	
		職 員 給 与 費	153,241	123,359	100,799	130,294	129.26	101,722	94,129	92.54	103,548	118,867	114.79	100,136	129,949	129.77	101,938	84,117	82.52
		基 本 給	59,676	46,837	46,350	44,476	95.96	47,184	41,399	87.74	48,033	43,192	89.92	48,898	42,223	86.35	49,778	41,115	82.60
		手 当	28,891	19,851	22,066	24,515	111.10	22,403	22,469	100.29	22,746	27,197	119.57	23,096	22,368	96.85	23,453	22,942	97.82
		退 職 給 与 金	47,252	37,778	12,524	42,753	341.37	12,749	13,496	105.86	12,979	29,519	227.44	7,939	48,242	607.66	8,082	3,703	45.82
		法 定 福 利 費	17,422	16,772	17,156	16,117	93.94	17,551	15,013	85.54	17,955	16,692	92.97	18,368	14,928	81.27	18,790	14,066	74.86
		そ の 他 (報 酬)	0	2,121	2,703	2,433	90.01	1,835	1,752	95.48	1,835	2,267	123.54	1,835	2,188	119.24	1,835	2,291	124.85
		経 費	72,644	67,346	87,949	57,534	65.42	75,591	66,097	87.44	75,942	68,099	89.67	75,120	84,036	111.87	74,682	75,336	100.88
		物 件 費	27,893	30,375	29,982	25,021	83.45	29,982	26,810	89.42	29,982	27,031	90.16	29,982	34,857	116.26	29,982	33,383	111.34
		動 力 費	21,810	21,162	23,011	21,789	94.69	22,718	25,235	111.08	22,401	25,568	114.14	22,101	24,091	109.00	21,858	22,724	103.96
	維 持 補 修 費	19,755	11,529	30,190	7,704	25.52	18,140	10,702	59.00	18,824	10,836	57.56	18,382	21,161	115.12	18,200	14,820	81.43	
	材 料 ・ 薬 品 費	830	1,096	1,416	1,128	79.66	1,401	1,344	95.93	1,385	979	70.69	1,305	1,314	100.69	1,292	1,010	78.17	
	そ の 他	2,356	3,184	3,350	1,892	56.48	3,350	2,006	59.88	3,350	3,685	110.00	3,350	2,613	78.00	3,350	3,399	101.46	
	減 価 償 却 費 等	126,528	112,622	111,676	107,115	95.92	113,191	109,704	96.92	123,604	124,699	100.89	128,675	132,586	103.04	126,253	141,908	112.40	
	営 業 外 費 用	60,935	27,847	21,568	21,568	100.00	16,178	16,234	100.35	14,783	14,783	100.00	13,333	13,341	100.06	11,824	11,824	100.00	
		支 払 利 息	60,925	27,790	21,568	21,568	100.00	16,178	16,178	100.00	14,783	14,783	100.00	13,333	13,332	99.99	11,824	11,824	100.00
		そ の 他 営 業 外 費 用	10	57	0	0	-	0	56	皆 増	0	0	-	0	9	皆 増	0	0	-
特 別 損 失		258	168	98	1,186	1,210.20	511	2,200	430.53	115	649	564.35	187	1,793	958.82	163	599	367.48	
合 計	413,606	331,342	322,090	317,697	98.64	307,193	288,364	93.87	317,992	327,097	102.86	317,451	361,705	113.94	314,860	313,784	99.66		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	92,116	133,240	118,333	159,049	134.41	126,515	158,377	125.18	107,108	141,831	132.42	100,002	142,505	142.50	95,004	150,979	158.92		
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	91,859	133,110	118,235	157,863	133.52	126,004	156,177	123.95	107,024	209,699	195.94	99,832	140,712	140.95	94,841	150,380	158.56		
繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-		
流 動 資 産	870,908	879,524		1,008,211			1,078,004			1,196,585			887,394			547,245			
うち未収金	23,025	85,092		52,408			59,141			1,072,019			799,977			474,121			
流 動 負 債	38,684	78,496		97,998			62,516			448,572			328,607			163,758			
うち一時借入金	0	0		0			0			0			0			0			
うち未払金	14,631	54,181		73,020			38,432			339,234			246,929			74,896			
正味運転資本(△不良債務)	832,223	801,028	0	910,213	-	0	1,015,488	-	0	748,013	-	0	558,787	-	0	383,487	-		

資本的収支（税込）

（単位：千円）

区 分		年 度		計 画 期 間						計 画 期 間								
		策定年度	前期評価年度	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
		18年度	23年度	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	原計画	実績	対計画比率
資本的 収入	企業債（借換債）	36,100	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	6,240	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	他会計負担金	273	1,600	0	0	—	0	1,958	—	498	6,994	1,404.42	498	4,721	947.99	0	10,441	—
	他会計借入金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	国（都道府県）補助金	0	35,889	13,045	3,311	—	64,857	18,185	28.04	50,546	0	—	49,014	0	—	24,551	43,291	皆増
	固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	工事負担金	31,433	0	2,004	0	皆減	0	0	—	0	42,528	—	0	89,517	—	0	0	—
	繰入金	0	0	0	0	—	18,913	皆増	—	30,427	皆増	—	0	0	—	0	0	—
	その他	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
計	67,806		15,049	9,551	63.47	64,857	39,056	60.22	51,044	79,949	156.63	49,512	94,238	190.33	24,551	53,732	218.86	
資本的 支出	建設改良費	138,545	146,675	161,686	41,978	25.96	518,390	159,754	30.82	298,157	474,456	159.13	249,862	524,356	209.86	152,428	308,045	202.09
	メータ購入費	50	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	簡易水道統合整備事業			62,261	15,802	—	290,254	90,283	—	229,756	192,830	83.93	222,794	356,745	160	111,595	241,242	216.18
	拡張工事費	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	調査費	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	施設整備費	31,286	5,675	28,865	17,428	60.38	53,795	54,349	101.03	48,744	149,676	307.07	8,461	65,489	774.01	26,838	13,781	51.35
	改良工事費	100,491	63,053	64,559	2,905	4.50	167,889	8,049	4.79	14,323	126,525	883.37	10,805	96,259	890.87	8,363	1,950	23.32
	災害復旧費	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	営業設備費	0	1,159	945	819	86.67	1,260	0	—	0	0	—	2,321	0	皆減	0	12,415	皆増
	車両購入費	0	0	0	0	—	0	726	皆増	0	298	皆増	0	958	皆増	0	0	—
	職員給与費	6,717	5,010	5,056	5,024	99.37	5,192	6,347	122.25	5,334	5,127	96.12	5,481	4,905	89.49	5,632	4,961	88.09
	その他	0	71,778	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	33,696	—
企業債償還金	117,969	120,667	111,615	111,615	100.00	37,113	37,113	100.00	38,507	38,507	100.00	39,958	39,958	100.00	41,467	41,467	100.00	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	256,515	267,342	273,301	340,886	124.73	555,503	196,867	35.44	336,664	512,963	152.37	289,820	564,314	194.71	193,895	349,512	180.26	
差引（△財源不足額）	△188,708	△267,342	△258,252	△325,637	126.09	△490,646	△157,811	32.16	△285,620	△433,014	151.60	△240,308	△470,076	195.61	△169,344	△295,780	174.66	
補てん 財源	損益勘定留保資金	124,145	94,890	110,793	52,283	47.19	108,392	115,412	106.48	124,107	16,250	13.09	131,029	99,589	76.01	123,523	36,309	29.39
	積立金取崩し額	60,000	130,000	140,000	90,000	64.29	55,000	37,000	67.27	150,000	388,000	258.67	100,000	339,000	339.00	40,000	241,000	602.50
	消費税資本的収支調整額	4,563	4,963	7,459	1,759	23.58	5,065	5,399	106.59	11,513	28,764	249.84	9,279	31,487	339.34	5,821	18,471	317.32

他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		計 画 期 間						計 画 期 間								
		策定年度	前期評価年度	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
		18年度	23年度	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	原計画	実績	対計画比率
収益的収支分		668	4,154	3,700	3,920	105.95	1,200	4,062	338.50	1,200	26,517	2,209.75	1,200	3,814	317.83	1,200	5,223	435.25
うち基準内繰入金	うち基準内繰入金	668	4,154	1,200	1,420	118.33	1,200	1,562	130.17	1,200	1,332	111.00	1,200	1,314	109.50	1,200	2,617	218.08
	消火栓維持管理費負担金	168	99	200	0	0.00	200	0	0.00	200	0	0.00	200	173	86.50	200	891	445.50
	児童手当繰入金	500	1,010	1,000	1,420	142.00	1,000	1,562	156.20	1,000	1,332	133.20	1,000	1,141	114.10	1,000	1,726	172.60
	簡易水道統合経費繰入金	0	3,045	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
うち基準外繰入金		0	0	2,500	2,500	—	0	2,500	—	0	25,185	—	0	2,500	—	0	2,606	—
資本的収支分		273	1,600	0	6,240	—	0	19,143	—	498	37,075	7,444.78	498	4,721	947.99	0	10,442	—
うち基準内繰入金	うち基準内繰入金	273	1,600	0	6,240	—	0	230	—	498	6,648	1,334.94	498	4,721	947.99	0	9,726	—
	消火栓設置費等負担金	273	1,600	0	0	—	0	230	—	498	6,648	1,334.94	498	4,721	947.99	0	9,726	—
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	—	0	18,913	—	0	30,427	—	0	0	—	0	716	—
計		941	5,754	3,700	10,160	274.59	1,200	23,205	1,933.75	1,698	63,592	3,745.11	1,698	8,535	502.65	1,200	15,665	1,305.42

3 個別部門別計画実績

(1) 総配水量、有効水量、無効水量

水 需 要 予 測

区 分	総配水量	内 訳				有効率
		有効水量	内 訳		無効水量	
			有収水量	無収水量		
23年度 (m ³)	3,775,500	2,998,273	2,993,434	4,839	777,227	79.41
24年度 (m ³)	3,820,090	3,233,170	3,220,760	12,410	586,920	84.63
前年対比 (%)	1.2	7.8	7.6	156.5	-24.5	
25年度 (m ³)	3,753,660	3,199,955	3,187,180	12,775	553,705	85.24
前年対比 (%)	-1.7	-1.0	-1.0	2.9	-5.7	
26年度 (m ³)	3,673,360	3,153,965	3,140,825	13,140	519,395	85.86
前年対比 (%)	-2.1	-1.4	-1.5	2.9	-6.2	
27年度 (m ³)	3,605,382	3,120,882	3,108,438	12,444	484,950	86.56
前年対比 (%)	-1.9	-1.0	-1.0	-5.3	-6.6	
28年度 (m ³)	3,520,790	3,068,555	3,055,780	12,775	452,235	87.15
前年対比 (%)	-2.3	-1.7	-1.7	2.7	-6.7	

水 需 要 実 績

区 分	総配水量	内 訳				有効率 (注)
		有効水量	内 訳		無効水量	
			有収水量	無収水量		
23年度 (m ³)	3,775,500	2,998,273	2,993,434	4,839	777,227	79.41
24年度 (m ³)	3,801,939	3,034,906	3,029,786	5,120	767,033	79.82
前年対比 (%)	0.7	1.2	1.2	5.8	-1.3	
25年度 (m ³)	3,837,734	2,980,375	2,976,803	3,572	857,359	77.65
前年対比 (%)	0.9	-1.8	-1.7	-30.2	11.8	
26年度 (m ³)	3,640,921	2,879,273	2,877,362	1,911	761,648	79.08
前年対比 (%)	-5.1	-3.4	-3.3	-46.5	-11.2	
27年度 (m ³)	3,500,978	2,887,692	2,875,219	12,473	613,286	82.48
前年対比 (%)	-3.8	0.3	-0.1	552.7	-19.5	
28年度 (m ³)	3,270,291	2,857,882	2,854,626	3,256	412,409	87.38
前年対比 (%)	-6.6	-1.0	-0.7	-73.9	-32.8	

注) 有効率 = { (年間有効水量 + 年間有効分水量) ÷ (年間総配水量) } × 100

有効水量 = 有収水量 + 無収水量

※ 無収水量：漏水以外で料金に反映しない消火栓使用等の水量。

有効率 90%以上を目指す。

年間総配水量には総分水量を含む

(2) 施設整備5ヶ年計画

年度	原計画					実績						対原計画比率 (%)
	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)	備考	
24	ポンプ設備	送水	第1水源	送水1号 (22K)	8,011,500							
	ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁1号								
	ポンプ設備	送水	第1水源	送水2号 (22K)	8,011,500							
	ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁2号								
	ポンプ設備	送水	第1水源	送水3号 (22K)	8,011,500							
	ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁3号								
	ポンプ設備	配水給水	内山ポンプ所	送水1号 (2.2K) → (1.1K)	672,000	ポンプ設備	配水給水	内山ポンプ所	送水1号 (2.2K) → (1.1K)	695,625	H24	
	ポンプ設備	配水給水	内山ポンプ所	送水2号 (2.2K) → (1.1K)	672,000	ポンプ設備	配水給水	内山ポンプ所	送水2号 (2.2K) → (1.1K)	695,625		
	ポンプ設備	配水給水	笹原ポンプ所	送水1号 (2.2K) → (1.1K)	672,000	ポンプ設備	配水給水	笹原ポンプ所	送水1号 (2.2K) → (1.1K)	644,280		
	ポンプ設備	配水給水	笹原ポンプ所	送水2号 (2.2K) → (1.1K)	672,000	ポンプ設備	配水給水	笹原ポンプ所	送水2号 (2.2K) → (1.1K)	644,280		
	電気設備	配水給水	笹原ポンプ所	動力制御盤	1,315,188	電気設備	配水給水	笹原ポンプ所	動力制御盤	999,180		
	電気設備	配水給水	笹原ポンプ所	遠方監視装置 (異常通報有)	826,812	電気設備	配水給水	笹原ポンプ所	遠方監視装置 (異常通報有)	434,070		
						その他機械装置	浄水設備	深川水源	膜ろ過装置他	13,104,000	新規	
					その他機械装置	浄水設備	第1水源	浄水池	53,445,000	新規		
年度計					28,864,500	年度計					70,662,060	244.8
25	計装設備	取水	第1水源	浅井戸濁度計	3,760,000							
	ポンプ設備	取水	第1水源	浅井戸検水 (0.4K)	776,000							
	電気設備	送水	第1水源	真空しゃ断器	14,385,000							
	電気設備	送水	第1水源	変圧器 (高圧)								
	電気設備	送水	第1水源	変圧器 (低圧)								
	電気設備	送水	第1水源	高圧交流負荷開閉器								
	電気設備	送水	第1水源	高圧気中負荷開閉器								
	電気設備	送水	第1水源	中央監視制御装置	34,873,650							
	電気設備	送水	第1水源	遠方監視制御装置 (親局)								
電気設備	送水	第2水源	遠方監視制御装置 (子局)									
年度計					53,794,650	年度計					0	0.0
26	ポンプ設備	送水	湯堂水源	電動式仕切弁	6,811,236							
	ポンプ設備	送水	湯堂水源	送水1号 (15K)								
	計装設備	送水	湯堂水源	タービンメータ (量水器)	1,536,264							
	ポンプ設備	送水	第2水源	送水1号 (45K)	9,855,900							
	ポンプ設備	送水	第2水源	送水2号 (45K)	9,855,900							
	ポンプ設備	送水	第2水源	送水3号 (45K)	9,855,900							
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁1号	2,348,400							
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁2号	2,348,400							
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁3号	2,348,400							
	ポンプ設備	送水	第2水源	真空1号 (0.75K)	1,891,425							
	ポンプ設備	送水	第2水源	真空2号 (0.75K)	1,891,425							
						電気設備	送水	第1水源	中央監視制御装置	52,596,000	H25	
						電気設備	送水	第1水源	遠方監視制御装置 (親局)			
					電気設備	送水	第2水源	遠方監視制御装置 (子局)				
					電気設備	送水	第1水源	真空しゃ断器				
					電気設備	送水	第1水源	変圧器 (高圧)				

年度	原計画					実績						対原計画比率 (%)		
	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込：円)	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込：円)	備考			
26						電気設備	送水	第1水源	変圧器 (低圧)	149,904,000	H24 H25 H27			
						電気設備	送水	第1水源	高圧交流負荷開閉器					
						電気設備	送水	第1水源	高圧気中負荷開閉器					
						計測設備	送水	第1水源	送水流量計					
						計測設備	取水	第1水源	浅井戸取水流量計					
						ポンプ設備	送水	第1水源	送水1号					
						ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁1号					
						ポンプ設備	送水	第1水源	送水2号					
						ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁2号					
						ポンプ設備	浄水	第1水源	ろ過ポンプ1号					
						ポンプ設備	浄水	第1水源	ろ過ポンプ2号					
						ポンプ設備	取水	第1水源	浅井戸取水1号					
						ポンプ設備	取水	第1水源	浅井戸取水2号					
						浄水設備	浄水	第1水源	浄水設備配管整備工事					
					浄水設備	浄水	第1水源	浄水池水位計						
年度計					48,743,250	年度計						202,500,000		415.4
27	計装設備	取水	第1水源	浅井戸水位計	1,500,000					13,284,000	H27			
	ポンプ設備	配水給水	八の窪ポンプ所	送水1号 (11K)	1,740,200	ポンプ設備	配水給水	八の窪ポンプ所	送水1号 (11K)					
	ポンプ設備	配水給水	八の窪ポンプ所	送水2号 (11K)	1,740,200	ポンプ設備	配水給水	八の窪ポンプ所	送水2号 (11K)					
	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水1号 (11K)	1,740,200	電気設備	配水給水	八の窪ポンプ所	動力制御盤					
	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水2号 (11K)	1,740,200	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水1号 (11K)					
	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水2号 (11K)	1,740,200	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水2号 (11K)					
						電気設備	配水給水	小田ポンプ所	動力制御盤					
						電気設備	配水給水	小田ポンプ所	動力制御盤					
						電気設備	配水給水	小田ポンプ所	引込開閉器盤					
						計測設備	配水給水	湯の児第3配水池	配水流量計					
						計測設備	配水給水	湯の児第3配水池	配水池水位計					
						ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水4号					
						ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水5号					
						電気設備	配水給水	牛込ポンプ所	第2配水池系統動力制御盤					
					電気設備	配水給水	牛込ポンプ所	引込開閉器盤						
					ポンプ設備	送水	湯堂水源	電動式仕切弁						
					ポンプ設備	送水	湯堂水源	送水1号 (15K)						
					計測設備	送水	湯堂水源	タービンメータ (量水器)						
年度計					10,201,000	年度計						65,489,040		641.9
28	ポンプ設備	送水	湯の児水源	湯の児1号 (7.5K)	2,026,500	ポンプ設備	送水	湯の児水源	湯の児1号 (7.5K)	12,841,200	H28			
	ポンプ設備	送水	湯の児水源	湯の児2号 (7.5K)	2,026,500	ポンプ設備	送水	湯の児水源	湯の児2号 (7.5K)					
	ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水1号 (11K)	3,339,000									
	ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水2号 (11K)	3,339,000									
	ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水3号 (18.5K)	3,906,000									
	ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水4号 (18.5K) → (11K)	3,617,250									
	ポンプ設備	配水給水	牛込ポンプ所	送水5号 (18.5K) → (11K)	3,617,250									
電気設備	配水給水	牛込ポンプ所	第2配水池系統動力制御盤	4,966,500										
年度計					26,838,000	年度計						12,841,200		47.8
合計					168,441,400	合計						351,492,300		208.6

(2) 配水管更新5ヵ年計画

年度	管種等	後期計画						実績								
		No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	備考	No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	備考	
				予算額(税込)	うち消火栓額						実績額(税込)	うち消火栓額				
平成24年度	铸铁管(改良系)	24-1	古城2丁目送水管改良工事	37,159	0	350	0	第1水源池～古城配水池								
		小計		37,159	0	350	0			小計	0	0	0	0		
	塩ビ管(改良系)	24-2	浜地区送水管改良工事	11,375	0	240	0	湯ノ見病院								
		小計		11,375	0	240	0			小計	0	0	0	0		
	下水道工事に伴う移設	24-3	古城1丁目配水管移設工事	8,780		285		田平市営住宅								
平成24年度 合計			57,314	0	875	0			平成24年度 合計(実績-原計画)	(-57,314)	(+0)	(-875)	(+0)			
平成25年度	铸铁管(改良系)	25-1	古城1丁目送水管改良工事	148,503	0	670	0	第一水源池～古城配水池								
		25-2	浜町1丁目配水管改良工事	19,386		175	0	仲ノ町								
	小計			167,889	0	845	0			小計	0	0	0	0		
	塩ビ管(改良系)								25-1	古城1丁目配水管新設工事	1,491	0	62	0	岩井宅～松尾宅	
									追加	久木野地区配水管改良工事	924	0	50	0	久木野学校裏	
小計			0	0	0	0			小計	2,415	0	112	0			
下水道工事に伴う移設								24-3	陣内雨水幹線工事に伴う配水管移設(仮設工)工事	1,680	0	68	0			
								追加	陣内雨水幹線工事に伴う配水管移設工事	1,460	0	90	0			
小計			0	0	0	0			追加	丸島町雨水幹線工事に伴う配水管改良工事	2,339	0	29	0		
平成25年度 合計			167,889	0	845	0			平成25年度 合計(実績-原計画)	(-159,995)	(+0)	(-546)	(+0)			
平成26年度	铸铁管(改良系)								24-1	古城1・2丁目送配水管改良工事(2工区)	39,987	0	265		佐竹宅～階段下	
									25-1	古城1・2丁目送配水管改良工事(3工区)	28,945	0	248		第1水源～流量計室	
	小計			0	0	0	0			小計	68,932	0	513	0		
	塩ビ管(改良系)	26-1	南福寺地区配水管改良工事	14,323	1	375	1	石出宅～作田宅～松田浩二宅 統廃合計画後実施予定		24-2	西湯ノ見地区送水管改良工事	7,123	0	220	0	湯ノ見病院
									25-2	浜町1丁目配水管改良工事	6,215	0	160	0	仲ノ町	
小計			14,323	1	375	1			追加	幸町・古賀町線道路改良工事に伴う配水管移設工事	2,504	0	21	0	広田米店	
下水道工事に伴う移設									小計	2,504	0	21	0			
平成26年度 合計			14,323	1	375	1			平成26年度 合計(実績-原計画)	(+72,310)	(-1)	(+648)	(-1)			
平成27年度	铸铁管(改良系)								24-1	古城1・2丁目送配水管改良工事(1工区)	63,350	0	302	0	階段下～配水池	
		小計			0	0	0			小計	63,350	0	302	0		
	塩ビ管(改良系)	27-1	南福寺地区配水管改良工事	10,805	1	255	1	榎木宅～石出宅 統廃合計画後実施予定							統廃合計画後	
		小計			10,805	1	255	1			小計	0	0	0	0	
	下水道工事に伴う移設等								追加	昭和・白浜町線歩道整備工事に伴う配水管移設工事	7,956	0	121	0	JNC水路	
								追加	袋・時堂・大畑線道路改良工事に伴う配水管移設工事	454		28		城山宅前		
小計			0	0	0	0		追加	北袋地区外歩道整備工事に伴う配水管移設工事	184		4		駐在所前		
平成27年度 合計			10,805	1	255	1			平成27年度 合計(実績-原計画)	(+61,139)	(-1)	(+200)	(-1)			
平成28年度	塩ビ管(改良系)	28-1	古城1丁目配水管改良工事	8,363	0	240	0	看護学校横								
		小計			8,363	0	240	0			小計	0	0	0	0	
平成28年度 合計			8,363	0	240	0			平成28年度 合計(実績-原計画)	(-8,363)	(+0)	(-240)	(+0)			
合計			258,694	2	2,590	2			合計(実績-原計画)	(-92,223)	(-2)	(-813)	(-2)			

配水管更新5ヵ年計画 簡易水道統合関係分

年度	管種等	後期計画						実績									
		No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	備考	No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	摘要	備考	
				予算額(税込)	うち 消火栓額	予定 延長	うち 消火栓数				実績額(税込)	うち 消火栓額	実施 延長	うち 消火栓数			
平成24年度	導・送水施設						0		24-14	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)久木野地区ポンプ所新設工事	5,084				平成25年度へ繰越		
									24-15	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事	20,403		587		平成25年度へ繰越	φ150	
			小計	0	0	0	0			小計	25,487	0	587	0			
	配水施設									24-12	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)久木野地区配水管新設工事	31,174		1,532		平成25年度へ繰越	φ40~75
										24-15	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事	16,192		466		平成25年度へ繰越	φ30~100
										24-18	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)有木配水池減菌設備新設工事	4,032				平成25年度へ繰越	
			小計	0	0	0	0			小計	51,398	0	1,998	0			
	調査費	24-1	東部地区測量	15,183						24-1	送配水管新設に伴う測量・設計業務(東部地区)	7,140					
		24-2	久木野地区測量	2,468						24-2	配水施設新設に伴う測量・構造物設計業務(東部地区)	8,437					
		24-3	東部地区配水池及びポンプ場測量	1,113						24-3	送配水管新設に伴う測量・設計・構造物設計業務(久木野地区)	8,190					
		24-4	東部地区配水管設計	9,912						24-7	中鶴ポンプ所新設に伴う土地評価業務	200					S=192㎡
		24-5	久木野地区配水管設計	1,964						24-8	ひご山配水池新設に伴う土地評価業務	273					S=752㎡
		24-6	ひご山配水池設計	6,374													
24-7		深川配水池設計	5,754														
24-8		中鶴ポンプ場設計	7,256														
24-9		深川ポンプ場設計	6,447														
24-10		田頭ポンプ場設計	5,786														
	小計	62,255	0	0	0				小計	24,240	0	0	0				
	平成24年度 合計	62,255	0	0	0				平成24年度 合計 (実績 - 原計画)	101,125 (+38,871)	0 (+0)	2,585 (+2,585)	0 (+0)				
平成25年度	導・送水施設	25-1	新長野橋添架管	735	0	15	0	φ150	25-6	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)中鶴地区ポンプ所造成工事	7,720					S=192㎡	
		25-2	中鶴ポンプ所～深川配水池	52,687		1,819	0	φ100	25-12	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)中鶴地区ポンプ所新設工事	28,080				平成26年度へ繰越		
		25-3	気子橋転架管	525		10		φ100	25-4	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	1,998		15		φ100		
		25-4	田頭送水ポンプ所	60,375					25-8	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(2工区)	9,504		470		平成26年度へ繰越	φ75~100	
		25-5	田頭送水ポンプ所造成	525					25-10	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(3工区)	17,320		667		平成26年度へ繰越	φ100~150	
			小計	114,847	0	1,844	0			25-11	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(4工区)	26,740		1,036		平成26年度へ繰越	φ100
	配水施設	25-6	ひご山配水池	48,300				V=202m3	25-4	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	1,998		72		φ50~100		
		25-7	ひご山配水池造成費	5,460					25-8	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(2工区)	9,504		256		平成26年度へ繰越	φ200	
		25-8	深川配水池	31,185				V=127m3	25-10	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(3工区)	17,321	1,898	669	3	平成26年度へ繰越	φ100	
		25-9	深川配水池造成費	1,365					25-11	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(4工区)	26,741	2,942	1,365	5	平成26年度へ繰越	φ50~150	
		25-10	有木配水池減菌設備	6,405													
		25-11	深川系配水管	6,254		181		φ150									
		25-12	〃	31,772		1,105		φ100									
		25-14	〃	5,171		196		φ75									
		25-15	〃	8,810		420		φ50									
		25-17	鶴配水管	11,088		528		φ50									
		25-18	〃	1,092		80		φ40									
		25-19	有木・田頭配水管	11,571		551		φ50									
		25-20	気子橋添架管	525		10		φ100									
		25-21	渡野橋添架管	1,995		60		φ100									
		25-22	新長野橋添架管	735		15		φ100									
			小計	171,729	0	3,146	0				小計	55,564	4,840	2,362	8		

年度	管種等	後期計画						実績								
		No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	備考	No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	摘要	備考
				予算額(税込)	うち消火栓額						実績額(税込)	うち消火栓額				
	用地補償費	25-23	中鶴ポンプ所	1,400				V=135m3	25-	中鶴ポンプ所	964					S=192㎡
		25-24	ひご山配水池	1,200				V=248m3	25-	深川配水池及びポンプ所	710					S=866.40㎡
		25-25	深川配水池	900				V=188.5m3	25-	深川配水池及びポンプ所立木伐採補償	304					
		25-26	立木伐採補償	178						25-	ひご山配水池	118				S=739.41㎡
			小計	3,678	0	0	0			小計	2,096	0	0	0		
		平成25年度 合計	290,253	0	4,990	0			平成25年度 合計 (実績 - 原計画)	149,022 (-141,231)	4,840 (+4,840)	4,550 (-440)	8 (+8)			
平成26年度	導・送水施設	26-1	中鶴ポンプ所送水ポンプ	77,595					26-4	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)深川配水池及びポンプ所造成工事	27,306					
		26-2	深川配水池内送水ポンプ	76,335					26-11	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)深川配水池及びポンプ所新設工事	83,670					
		26-3	中鶴ポンプ所造成費	672					26-13	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事に伴う制御ケーブル購入	3,174					
		26-4	上水道分岐～中鶴ポンプ所	23,146		683			26-19	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(深川地区)	5,551		153			φ100
			小計	177,748	0	683	0		小計	119,701	0	153	0			
	配水施設	26-5	深川系配水管	6,254		181		φ150	26-5	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(1工区)	32,353	1,155	1,039	2		φ50～100
		26-6	〃	31,772		1,106		φ100	26-6	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(2工区)	10,595	546	675	1		φ75
		26-7	〃	5,171		196		φ75	26-17	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)ひご山配水池造成工事	13,579					
		26-8	〃	8,810		419		φ50	26-18	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)ひご山配水池新設工事	85,924					
			小計	52,008	0	1,902	0		26-19	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(深川地区)	5,551		255			
	平成26年度 合計	229,756	0	2,585	0			平成26年度 合計 (実績 - 原計画)	267,703 (+37,947)	1,701 (+1,701)	2,122 (-463)	3 (+3)				
平成27年度	導・送水施設	27-1	ひご山系導水管	1,050		40		φ75	27-1	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	21,810		728			φ100
		27-2	深川配水池～ひご山配水池	94,084		3,275		φ100	27-2	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(2工区)	32,915		978			φ100
		27-3	境谷橋添架管	1,680		50		φ100	27-9	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(3工区)	29,877		703			φ100
		27-4	深川橋添架管	1,575		45		φ100	27-19	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(4工区)	13,529		266		一部28年度合併	φ100
		27-5	道路添架管	1,155		30		φ100		小計	98,131	0	2,675	0		
	配水施設	27-6	ひご山系配水管	20,909		405		φ200	27-1	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	21,811	2,139	742	3		φ50～100
		27-7	〃	16,927		489		φ150	27-2	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(2工区)	32,915	1,893	990	3		φ75～150
		27-8	〃	33,094		1,152		φ100	27-9	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(3工区)	29,877	676	710	1		φ75～150
		27-9	〃	28,443		1,078		φ75	27-19	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(4工区)	13,530	675	266	1	一部28年度合併	φ200
		27-10	〃	12,222		582		φ50		小計	98,133	5,383	2,708	8		
		27-11	道路添架管	1,260		30		φ150								
		27-12	境谷橋添架管	1,890		50		φ100								
		27-13	深川橋添架管	1,575		45		φ100								
		27-14	松山橋添架管	1,785		55		φ100								
		27-15	下向橋添架管	1,680		50		φ100								
		27-16	釣橋添架管	1,260		40		φ75								
		27-17	久木野川添架管	1,575		55		φ75								
		27-18	内野川添架管	630		15		φ75								
		小計	123,250	0	4,045	0			小計	274	0	0	0			
	用地補償費							27-	ひご山配水池立木伐採補償	274						
	平成27年度 合計	222,794	0	7,485	0			平成27年度 合計 (実績 - 原計画)	196,538 (-26,256)	5,383 (+5,383)	5,383 (-2,102)	8 (+8)				

年度	管種等	後期計画						実績								
		No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	備考	No	工事名等	金額(千円)		延長(m)	個数(基)	摘要	備考
				予算額(税込)	うち消火栓額						実績額(税込)	うち消火栓額				
平成28年度	導・送水施設							28-20	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)ひご山水源地新設工事	22,248				H29へ繰越		
								28-12	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	13,135		300			φ100	
								28-22	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)ひご山配水池送配水管新設工事	2,172		40			φ75~100	
			小計	0	0	0	0		小計	37,555	0	340	0			
	配水施設	28-1	ひご山系配水管	20,909		405	0	φ200	28-6	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(市渡瀬及び葛渡地区)	24,430	1,376	500	2	φ50~80	
		28-2	〃	16,927		489		φ150	28-6	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川1工区)	22,015	723	379	1	φ100	
		28-3	〃	33,094		1,152		φ100	28-7	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川2工区)	7,364		275		φ40~50	
		28-4	〃	28,443		1,078		φ75	28-8	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川3工区)	20,768	1,396	529	2	φ50~80	
		28-5	〃	12,222		582		φ50	28-9	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川4工区)	20,388	719	374	1	φ100	
									28-10	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川5工区)	25,645	2,126	832	3	φ50~75	
									28-11	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川6工区)	8,172	692	214	1	φ75	
									28-12	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(1工区)	13,135	1,368	300	2	φ200	
									28-13	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(市渡瀬地区)	10,609		274		φ50~75	
									28-14	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川7工区)	11,178	762	287	1	φ75	
									28-15	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区配水管新設工事(深川8工区)	11,470		435		φ50	
									28-16	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)東部地区送配水管新設工事(葛渡地区)	21,274	691	481	1	φ50~80	
									28-22	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)ひご山配水池送配水管新設工事	2,172		40		φ200	
									28-26	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)深川(下向地区)配水管新設工事	8,005		234		H29へ繰越	φ50
									28-27	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)深川(村内地区)配水管新設工事	4,910		427		H29へ繰越	φ40
									28-28	簡易水道等施設整備費(簡易水道再編推進事業)深川(大野地区及び内野地区)配水管新設工事	810		10		φ50~75	
		小計	111,595	0	3,705	0		小計	212,345	9,853	5,591	14				
		平成28年度 合計	111,595	0	3,705	0		平成28年度 合計 (実績 - 原計画)	249,900 (+138,305)	9,853 (+9,853)	5,931 (+2,226)	14 (+14)				
		合計	916,653	0	18,765	0		合計 (実績 - 原計画)	964,288 (+47,635)	21,777 (+21,777)	20,571 (+1,807)	33 (+33)				

(4) メーター整備5カ年計画

① メーター改造

区分	24年度計画	24年度実績	対比率	25年度計画	25年度実績	対比率	26年度計画	26年度実績	対比率	27年度計画	27年度実績	対比率	28年度計画	28年度実績	対比率
	個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数	
φ13	1,069	1,392	30.2	946	967	2.2	1,038	1,240	19.5	1,698	1,796	5.8	1,814	1,945	7.2
φ20	69	80	15.9	24	33	37.5	40	37	-7.5	26	21	-19.2	11	18	63.6
φ25	45	45	0.0	6	9	50.0	8	9	12.5	17	18	5.9	1	1	0.0
φ40	14	18	28.6	22	23	4.5	10	9	-10.0	17	17	0.0	0	0	-
φ50	3	2	-33.3	2	2	0.0	6	7	16.7	1	2	100.0	0	0	-
φ75	0	0	-	0	0	-	0	0	-	3	3	0.0	0	0	-
計	1,200	1,537	28.1	1,000	1,034	3.4	1,102	1,302	18.1	1,762	1,857	5.4	1,826	1,964	7.6

② メーター取替

区分	24年度計画	24年度実績	対比率	25年度計画	25年度実績	対比率	26年度計画	26年度実績	対比率	27年度計画	27年度実績	対比率	28年度計画	28年度実績	対比率
	個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数	
φ13	1,193	1,339	12.2	1,068	846	-20.8	1,080	1,135	5.1	1,698	1,398	-17.7	1,814	1,923	6.0
φ20	83	80	-3.6	31	32	3.2	41	33	-19.5	26	19	-26.9	11	10	-9.1
φ25	52	51	-1.9	10	9	-10.0	10	7	-30.0	17	18	5.9	1	1	0.0
φ40	16	16	0.0	23	23	0.0	10	9	-10.0	17	16	-5.9	0	0	-
φ50	3	3	0.0	2	2	0.0	6	6	0.0	1	1	0.0	0	0	-
φ75	0	0	-	0	0	-	0	0	-	3	3	0.0	0	0	-
計	1,347	1,489	10.5	1,134	912	-19.6	1,147	1,190	3.7	1,762	1,455	-17.4	1,826	1,934	5.9

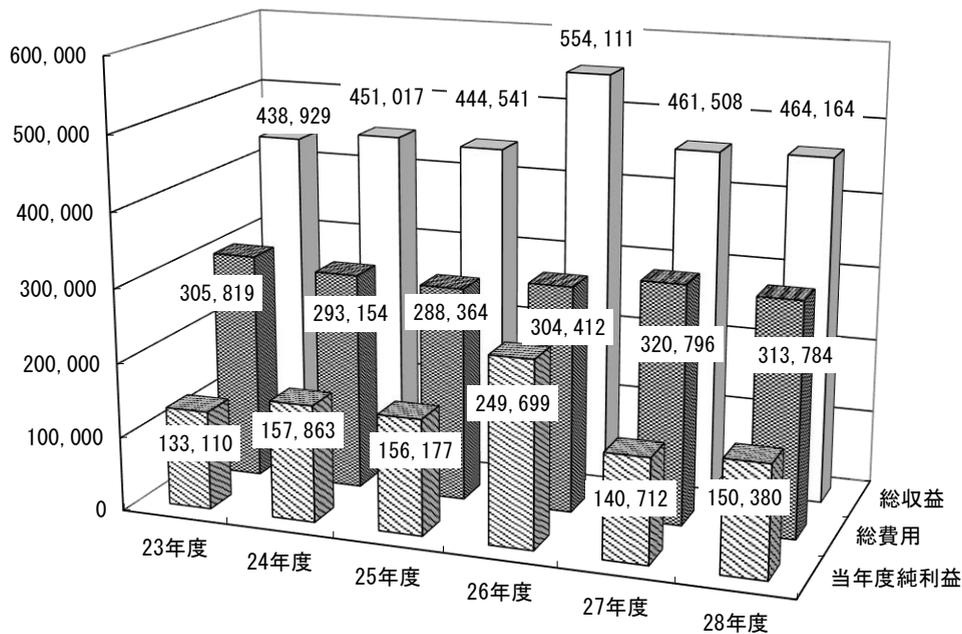
4 年度推移状況

(1) 総収益・総費用・当年度純利益

(単位:千円・%)

年度	前期評価年度	計画期間					最終年度対 前期評価年 度比率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
総収益	438,929	451,017	444,541	554,111	461,508	464,164	5.75
総費用	305,819	293,154	288,364	304,412	320,796	313,784	2.60
当年度純利益	133,110	157,863	156,177	249,699	140,712	150,380	12.97

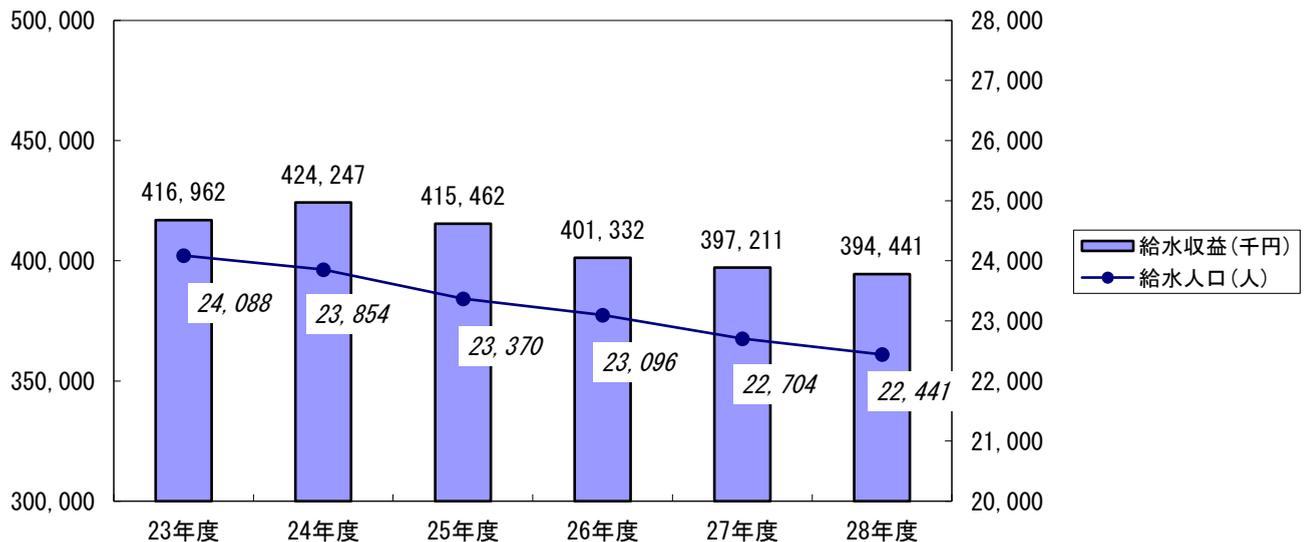
※年度推移の状況をみるため、総収益・総費用の双方から退職給与負担金収入相当額(他会計勤務費用額)を控除しました。



(2) 給水収益・給水人口

年度	前期評価年度	計画期間					最終年度対 前期評価年 度比率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
給水収益(千円)	416,962	424,247	415,462	401,332	397,211	394,441	△5.40
給水人口(人)	24,088	23,854	23,370	23,096	22,704	22,441	△6.84

※

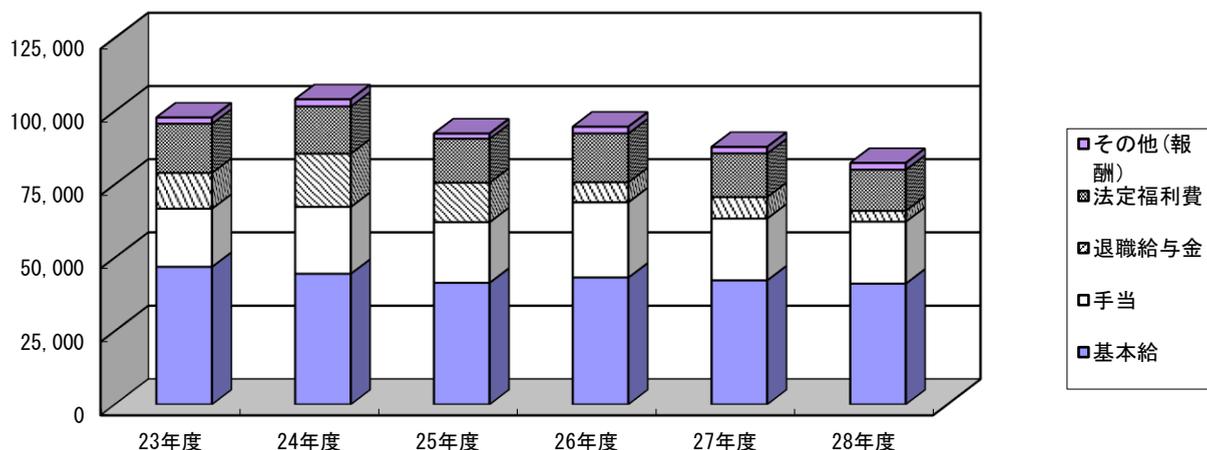


(3) 職員給与費

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 前期評価年度 比率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
基 本 給	46,837	44,476	41,398	43,191	42,223	41,115	△12.22
手 当	19,850	22,829	20,689	25,697	21,108	21,131	6.45
退 職 給 与 金	12,254	18,210	13,496	6,834	7,334	3,703	△69.78
法 定 福 利 費	16,772	16,116	15,013	16,691	14,927	14,066	△16.13
そ の 他 (報 酬)	2,121	2,433	1,752	2,267	2,187	2,290	皆増

※年度推移の状況をみるため、退職給与金の額から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。

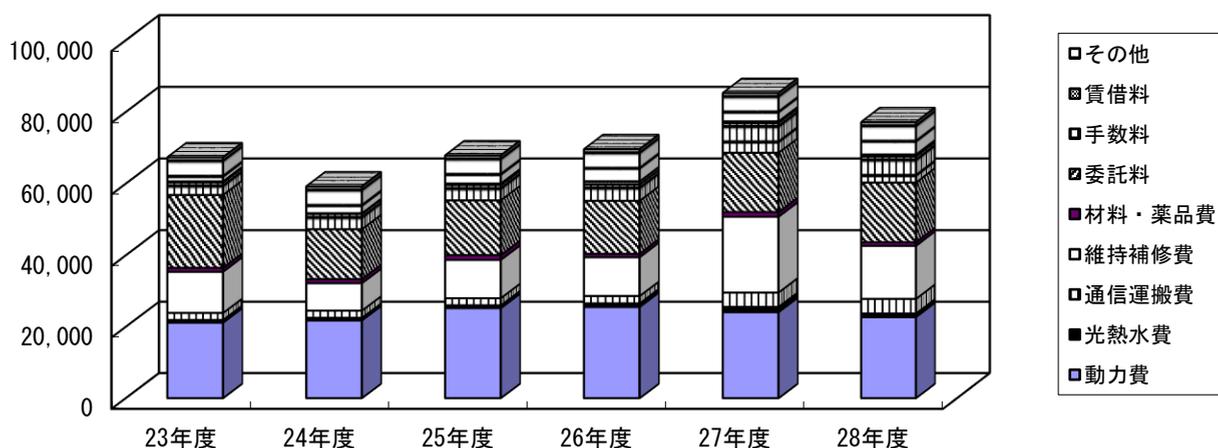


(4) 経 費

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 前期評価年度 比率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
動 力 費	21,161	21,789	25,235	25,567	24,090	22,723	7.38
光 熱 水 費	774	739	795	1,011	1,508	1,000	29.20
通 信 運 搬 費	1,961	2,006	2,004	2,068	4,009	4,117	109.94
維 持 補 修 費	11,528	7,703	10,701	10,836	21,160	14,820	28.56
材 料 ・ 薬 品 費	1,096	1,127	1,343	979	1,314	1,010	△7.85
委 託 料	20,342	13,933	15,282	14,771	16,541	16,646	△18.17
手 数 料	3,468	4,241	4,230	4,540	8,319	7,273	109.72
賃 借 料	327	230	450	829	454	302	△7.65
そ の 他	6,685	7,446	7,833	8,995	7,896	9,251	38.38

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(5) 費用構成

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 前期評価年度 比率
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
職 員 給 与 費	97,836	104,066	92,349	94,682	87,780	82,307	△15.87
動 力 費	21,161	21,789	25,235	25,567	24,090	22,723	7.38
光 熱 水 費	774	739	795	1,011	1,508	1,000	29.20
通 信 運 搬 費	1,961	2,006	2,004	2,068	4,009	4,117	109.94
維 持 補 修 費	11,528	7,703	10,701	10,836	21,160	14,820	28.56
材 料 ・ 薬 品 費	1,096	1,127	1,343	979	1,314	1,010	△7.85
委 託 料	20,342	13,933	15,282	14,771	16,541	16,646	△18.17
手 数 料	3,468	4,241	4,230	4,540	8,319	7,273	109.72
賃 借 料	327	230	450	829	454	302	△7.65
減 価 償 却 費	103,934	106,714	107,606	108,634	118,955	128,958	24.08
資 産 減 耗 費	8,688	399	2,096	16,064	13,629	12,948	49.03
支 払 利 息	27,789	21,567	16,177	14,782	13,332	11,823	△57.45
そ の 他	6,909	8,633	10,089	9,644	9,699	9,850	42.57

※年度推移の状況をみるため、職員給与費から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

